

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨 間 英 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨 間 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,068,986	5,775,427	11,416,277
経常利益 (千円)	29,944	51,740	425,660
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	60,759	7,734	168,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,731	69,556	719,294
純資産額 (千円)	11,489,635	12,183,094	11,777,771
総資産額 (千円)	18,882,307	20,234,930	19,504,222
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.71	0.35	7.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			-
自己資本比率 (%)	59.2	58.4	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,862	211,634	582,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,853	221,564	364,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,886	75,971	229,883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,532,255	2,630,100	2,607,469

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.00	3.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第92期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第93期第2四半期連結累計期間及び第92期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより景気は緩やかな回復の傾向を継続しました。一方、消費税率引き上げの影響による個人消費の落ち込みや、円安基調による輸入原材料価格の上昇、電気料金の値上がりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当企業グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス(LNG)及び新エネルギー市場への展開などの諸戦略を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は6,535百万円で前年同四半期に比べ6.7%増加、売上高は5,775百万円で前年同四半期に比べ13.9%の増収、利益面では営業損失は8百万円(前年同四半期は営業損失21百万円)、経常利益は51百万円(前年同四半期比72.8%増)、四半期純利益は7百万円(前年同四半期は四半期純損失60百万円)となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での液化天然ガス(LNG)などの設備投資増加の影響等により当部門の受注高は前年同四半期比9.6%増の3,499百万円、売上高は前年同四半期比4.1%増の3,245百万円となりました。

(システム部門)

受注高は前年同四半期に引き続き海外大口案件を受注したものの、前年同四半期比2.7%減の1,703百万円となりました。売上高は前年同四半期比52.1%増の1,232百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼は増加となり、受注高は前年同四半期比13.7%増の1,326百万円、売上高は前年同四半期比14.2%増の1,293百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比52.1%減の4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億円増加し、2,630百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は211百万円(前年同四半期は363百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費165百万円、退職給付に係る負債の増加92百万円、仕入債務の増加519百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加418百万円、たな卸資産の増加193百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は221百万円(前年同四半期は147百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出152百万円、有形固定資産の取得による支出58百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は75百万円(前年同四半期は219百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額162百万円、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額134百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は338百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		26,180		2,200,000		550,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.00
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,071	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	691	2.64
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1の5の5 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1の2の10	447	1.70
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
加 島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	315	1.20
計		7,473	28.55

- (注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。
2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。
3 株式会社損害保険ジャパンは平成26年9月1日に日本興亜損害保険株式会社と合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,200	223,942	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		223,942	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,600		3,775,600	14.42
計		3,775,600		3,775,600	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,867	2,867,858
受取手形及び売掛金	5,150,862	5,528,227
商品及び製品	415,053	474,498
仕掛品	236,374	279,209
原材料及び貯蔵品	1,111,689	1,197,308
その他	343,942	359,441
貸倒引当金	5,088	4,507
流動資産合計	9,968,700	10,702,036
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,578,686	5,578,237
その他(純額)	1,963,930	1,909,142
有形固定資産合計	7,542,617	7,487,380
無形固定資産	151,482	135,777
投資その他の資産		
その他	1,851,605	1,926,347
貸倒引当金	10,183	16,611
投資その他の資産合計	1,841,422	1,909,736
固定資産合計	9,535,522	9,532,894
資産合計	19,504,222	20,234,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,241,787	1,766,919
短期借入金	1,280,461	1,435,108
未払法人税等	90,455	69,691
賞与引当金	199,922	245,348
損害賠償損失引当金	36,500	36,500
その他	643,176	749,217
流動負債合計	3,492,303	4,302,784
固定負債		
長期借入金	432,000	500,306
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,761,864
役員退職慰労引当金	25,706	24,941
環境対策引当金	13,801	13,801
退職給付に係る負債	1,596,229	1,046,303
資産除去債務	21,776	21,794
その他	382,768	380,039
固定負債合計	4,234,147	3,749,051
負債合計	7,726,450	8,051,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,956,581	4,457,485
自己株式	402,864	402,871
株主資本合計	7,878,707	8,379,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,686	206,054
土地再評価差額金	3,107,332	3,107,332
為替換算調整勘定	348,415	265,017
退職給付に係る調整累計額	163,401	149,492
その他の包括利益累計額合計	3,509,031	3,428,912
少数株主持分	390,032	374,577
純資産合計	11,777,771	12,183,094
負債純資産合計	19,504,222	20,234,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,068,986	5,775,427
売上原価	3,255,274	3,872,537
売上総利益	1,813,712	1,902,890
販売費及び一般管理費	1 1,835,250	1 1,911,800
営業損失()	21,537	8,910
営業外収益		
受取利息	3,505	3,186
受取配当金	6,355	8,824
持分法による投資利益	876	4,995
受取賃貸料	7,409	6,128
為替差益	18,255	34,001
貸倒引当金戻入額	411	-
保険返戻金	15,617	12,385
その他	12,024	7,410
営業外収益合計	64,455	76,933
営業外費用		
支払利息	11,112	12,033
その他	1,860	4,248
営業外費用合計	12,973	16,282
経常利益	29,944	51,740
特別利益		
固定資産売却益	9	218
特別利益合計	9	218
特別損失		
固定資産売却損	-	15
有形固定資産除却損	57	1,102
損害賠償損失引当金繰入額	36,500	-
特別損失合計	36,557	1,117
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,603	50,840
法人税、住民税及び事業税	54,320	69,315
過年度法人税等	10,322	-
法人税等調整額	2,388	36,289
法人税等合計	46,386	33,026
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	52,989	17,814
少数株主利益	7,770	10,079
四半期純利益又は四半期純損失()	60,759	7,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	52,989	17,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,371	10,631
為替換算調整勘定	214,975	90,997
退職給付に係る調整額	-	13,908
持分法適用会社に対する持分相当額	374	349
その他の包括利益合計	317,721	87,371
四半期包括利益	264,731	69,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,774	72,384
少数株主に係る四半期包括利益	31,957	2,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,603	50,840
減価償却費	153,999	165,482
のれん償却額	-	7,562
固定資産売却損益(は益)	9	202
固定資産除却損	57	1,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	411	5,996
賞与引当金の増減額(は減少)	46,107	46,426
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,489	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	92,310
退職給付に係る資産の増減額(は減少)	-	37,263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,313	423
受取利息及び受取配当金	9,861	12,011
支払利息	11,112	12,033
為替差損益(は益)	95	3,185
持分法による投資損益(は益)	876	4,995
売上債権の増減額(は増加)	527,958	418,161
たな卸資産の増減額(は増加)	52,427	193,862
仕入債務の増減額(は減少)	55,050	519,484
未払金の増減額(は減少)	112,368	16,052
その他	7,299	53,961
小計	437,981	301,149
利息及び配当金の受取額	10,643	12,000
利息の支払額	10,820	12,104
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	73,940	89,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,862	211,634

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71,906	152,194
定期預金の払戻による収入	2,544	25,049
有形固定資産の取得による支出	73,577	58,517
有形固定資産の売却による収入	10	441
無形固定資産の取得による支出	14,787	8,859
投資有価証券の取得による支出	113	120
貸付けによる支出	2,788	3,437
貸付金の回収による収入	2,095	2,398
子会社株式の取得による支出	-	20,862
その他	10,669	5,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,853	221,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36,304	162,628
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	155,142	120,817
自己株式の取得による支出	-	7
少数株主からの払込みによる収入	8,977	-
リース債務の返済による支出	22,261	26,931
配当金の支払額	112,022	134,426
少数株主への配当金の支払額	3,133	4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,886	75,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,261	43,410
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106,384	22,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,871	2,607,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,532,255	1 2,630,100

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均による方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が587,560千円減少し、退職給付に係る資産が40,034千円及び利益剰余金が627,595千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
OVAL THAILAND CO., LTD.	21,172千円 (THB 6,700千)	14,214千円 (THB 4,200千)
OVAL OIL & GAS SDN. BHD.	13,379千円 (USD 130千)	14,250千円 (USD 130千)
合計	34,551千円	28,465千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・賞与	573,496千円	644,636千円
賞与引当金繰入額	59,029 "	72,908 "
退職給付費用	60,445 "	69,146 "
貸倒引当金繰入額	- "	5,996 "
研究開発費	336,800 "	335,137 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,684,807千円	2,867,858千円
預入期間が3か月を超える定期預金	152,552 "	237,758 "
現金及び現金同等物	2,532,255 "	2,630,100 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,022	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,426	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	56,010	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	2円71銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	60,759	7,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	60,759	7,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純
損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載し
ておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、当社元従業員の遺族から、元従業員に対する安全配慮義務違反を根拠に損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額106,888千円、提訴日平成25年10月23日付、訴状受領日平成25年11月18日)を提訴され、現在係争中であります。

(3) 剰余金の配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	56,010千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社 オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。